

未来を創る業務変革とデジタル化へ向けて 企業成長の新たな挑戦

インタビュー

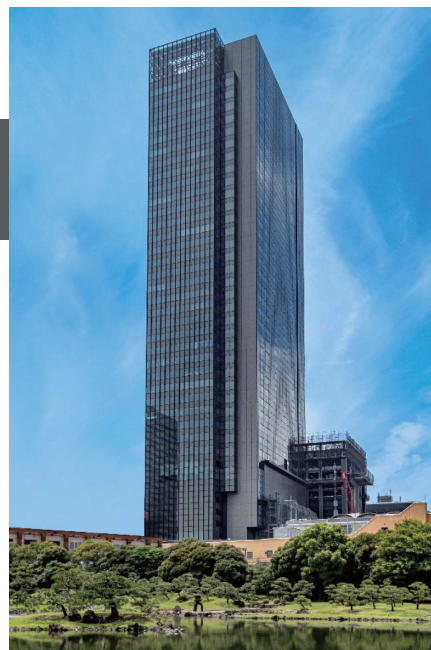
オリックス株式会社



<https://www.orix.co.jp/grp/>

〒105-5135 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル南館

- ・事業内容：多角的金融サービス業
- ・資本金：221,111百万円（2024年3月31日現在）
- ・設立：1964年4月



1. オリックスの沿革について

オリックス株式会社（以下、オリックス）は1964年に設立され、当時の社員はわずか13名でした。現在では従業員約34,000人を抱える国際的な企業へと成長し、法人金融、産業／ICT機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など多角的に事業を展開して

います。リース事業からはじめた同社は、リーマンショックなどの経済危機を乗り越えながら、現在も成長を続けています。同社の成長を支える基盤の一つが、金融サービスを基盤とした法人営業・メンテナンスリースセグメントです。

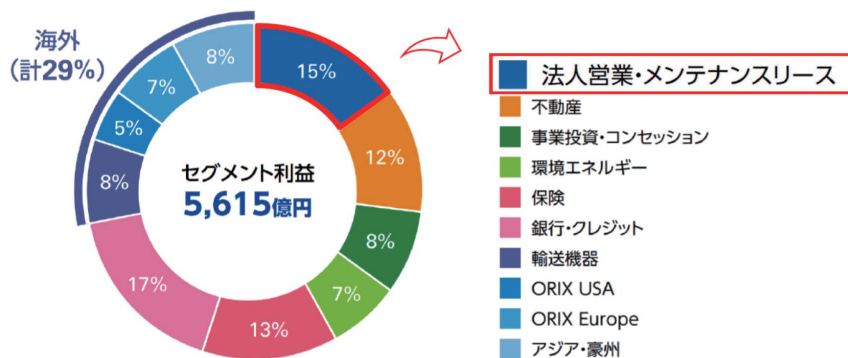
法人営業・メンテナンスリースセグメントは、金融・各種手数料ビジネスなどを中心とする法人営業本部と、自動車および電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタルなどを中

オリックスの法人営業本部とは

オリックスグループは金融を軸に多角的に事業を展開する企業グループ。

法人営業本部は法人顧客向けに主に金融サービスの提供と新規事業開発を行う本部。

本部内に多様な事業・業務を抱えるためシステムや業務フローが多岐に渡っている。



※参照:オリックス株式会社 統合報告書2024(2024年3月末時点の数値)

オリックス株式会社 Copyright © ORIX Corporation All rights reserved.

図1 オリックスの法人営業本部とは（2024年3月31日現在）

心とするオリックス自動車やオリックス・レンテックなどにより構成されています。

2. オリックスの戦略と『PATPOST』について

2021年、オリックスは法人営業本部にデジタル戦略推進室を設立し、「攻め」と「守り」の両面からDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しています。「守り」としては、社内業務のデジタル化を進め、生産性向上と業務効率化を図っています。たとえば、紙ベースで行われていた稟議書の回付・押印のプロセ

スをデジタル化し、さらに各システムの情報を一元化することで、業務フローの改善を実現しました。また、外部との接続強化を目指し、顧客やパートナーとのやり取りを効率化するデジタルプラットフォームの構築も進めています。

「攻め」の側面として、『PATPOST』の開発が挙げられます。このオンラインストレージサービスは、データを一元化し、文書の保管・検索・共有を簡単にすることによる業務効率化を支援するために設計されました。AI-OCR技術を活用し、請求書や伝票、申込書などの非定型文書から必要な情報を抽出する機能を備えています。昨今特に話題となっている生成AIを取り入

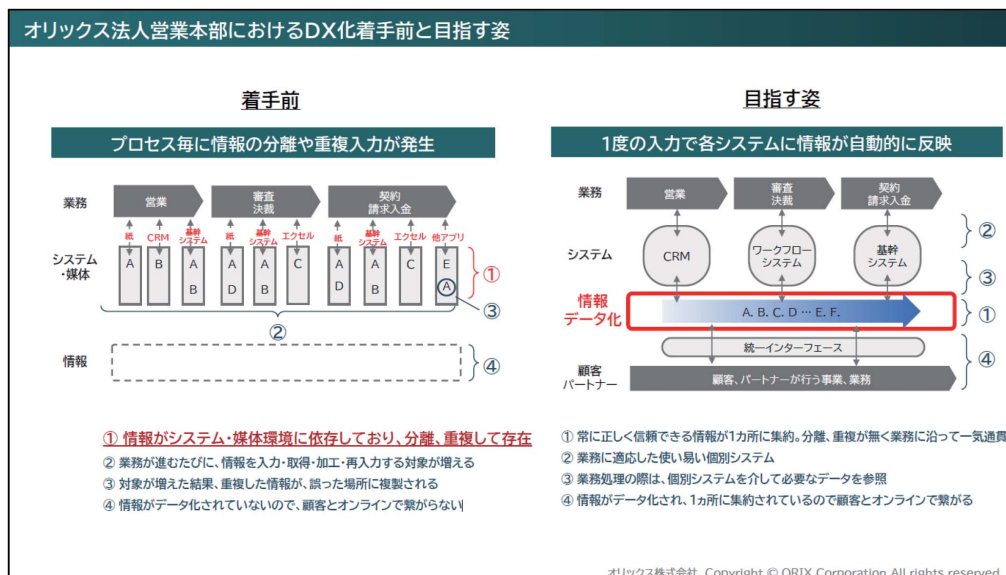


図2 オリックス法人営業本部におけるDX化着手前と目指す姿

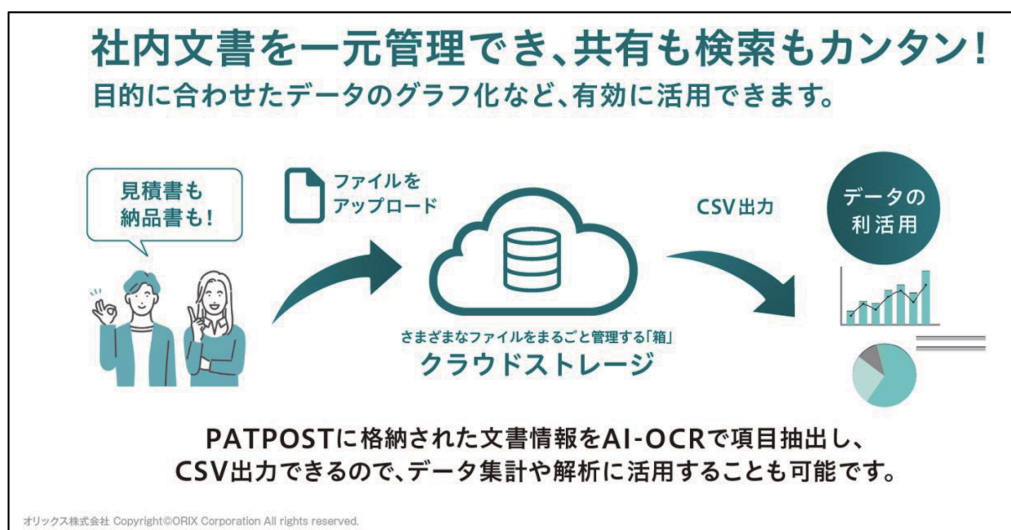


図3 PATPOSTのご紹介

れることで、処理精度を向上させ、利便性の高いサービスの提供を実現しました。『PATPOST』はこういった最新技術を時流にあわせてうまく取り入れ、継続的にお客さまへの提供価値向上を図っています。その結果、2023年5月のリリース以降、1,300社以上（2024年11月30日時点の有償契約社数）が利用しており、顧客から高い評価を得ています。

さらに、『PATPOST』は将来的な機能拡張も計画しています。請求書データの自動抽出や要約機能、さらに明細データや、利用企業ごとに帳票種別や抽出項目をカスタマイズして、転記作業の負担軽減を図る新機能の検討を進めており、生成AIを活用した高度なデータ処理が期待されています。

3. オリックスが考える業界動向

コロナ禍を契機として、日本の企業はデジタル化を加速させてきました。リモートワークの普及やペーパーレス化が進められてきた一方で、多くの中小企業ではIT人材や予算の不足が課題で、大手企業のようにデジタル化を進められないといった実態があります。このような環境の中、オリックスは法人営業本部が対面する多くの中小企業のデジタル化を支援するために、『PATPOST』を低コストで簡単に利用が可能なサービスに設計し提供しています。

『PATPOST』が、2024年1月に完全義務化された電子帳簿保存法に対応^{※1}するストレージサービスとなっていることもその一環です。企業の法令遵守を支援するだけでなく、経理部門をはじめとしたバックオフィス業務の効率化を実現し、顧客企業が本業に集中できる環境を整える一助となっています。

金融業界全体としては、規制強化と同時に、デジタル技術の活用が求められています。オリックスは、リースやファイナンスの知識を活用しながら、顧客との信頼関係を構築し、新たなソリューションを提供しています。

4. JIIMA入会にあたっての期待

オリックスがJIIMAに入会した背景には、『PATPOST』のJIIMA認証の取得がありました。この認証取得を契機として、オリックスはさらなる発展を目指しています。特に期待していることは2つあります。

「オリックスは顧客のニーズにあわせて常にサービスを磨き続け、社会全体のDX推進をサポートしていきます」

理事／法人営業本部 副本部長／
デジタル戦略推進室長 長澤 拓馬 氏



まず、期待するのは社員教育の充実です。文書情報管理士や文書情報マネジャーなどの資格の取得や専門教育を通じて、営業担当者が顧客の業務プロセスをより深く理解できるようにすることを目指しています。これにより、顧客に対してより高付加価値の提案が可能になり、営業力が強化されと考えられています。

次に、異業種交流の推進も重要な目的です。JIIMAを通じて他業種の企業と情報交換を行い、中小企業のデジタル化推進に貢献したいと考えています。そして、ITリソースが不足しがちな中小企業の支援を通じて、日本全体のデジタル化を加速させることが目標です。

今後は、JIIMAとの連携を通じて自社の事業を強化すると同時に、社会全体のデジタル化推進に寄与したいと考えています。これにより、企業価値の向上と社会的貢献を両立させることを目指してまいります。



※1 電子取引データ保存の場合は、別途、訂正削除防止に関する事務処理規程の制定・遵守が必要となります。